

「デジタルワクチンパスポート」導入に関する提言

提言①

「デジタルワクチンパスポート」※の導入及び有効活用を急ぐ

※ 「デジタルワクチンパスポート」:紙でなくアプリ等のICTを活用した、ワクチン接種や検査結果等の証明書

提言②

「デジタルワクチンパスポート」は、
まずアウトバウンド(日本人の出国等)だけでも先行して活用する

提言③

政府は、「デジタルワクチンパスポート」の標準化・相互互換性確保を
促し、また、検査・接種データの内容及び利用に適切に関与する

提言④

検疫に係る入国許可、隔離等の要件は、防疫上の要請を
損わない範囲で、主要国との調和(ハーモナイゼーション)を進める

「ワクチンパスポート」を巡る現状

国際旅客移動に要する手続は パンデミックの発生後に増加

- 日本を含め、検疫手続として入国者に対するPCR等の検査陰性証明の提出要求は既に採用が一般化。
- 今後ワクチン接種証明やこれに関連する検査証明(抗体等)の提出を求める動きも(一部の国・地域では既に導入済)。

今後諸手続に要する時間の急増が 国際旅客移動復活の障害となるおそれ

- 出発/到着空港での手続時間は、各種証明の提出要求増に伴い旅客1人当りで急増。現行紙証明審査では、乗客数がコロナ前と同程度の場合、手続処理に8時間との試算も(当時は1.5時間)。
- 国際旅客移動の回復には4、5年を要すると予想されているが、手続時間の急増がさらに足を引っ張るおそれが大。

各国の動き

米国	<ul style="list-style-type: none">• ワクチン接種の普及により、新規感染者数・死亡者数が大きく減少し、各州で経済活動に関する規制が撤廃され、人の移動も活発化• 一部の州では州独自のデジタル証明書発行や、ワクチン接種完了者に対して出発前検査や自主隔離の免除等の優遇政策あり
欧州	<ul style="list-style-type: none">• EUを中心に7月からデジタルの健康証明書(EU Digital COVID Certificate)を導入
日本	<ul style="list-style-type: none">• 各自治体での接種に加え、5月より集団接種、6月より職域接種も開始し、接種率も徐々に増加しているが、米欧等に比べかなり低い水準(1回接種の割合 7/5時点で25.6%)• 政府が7月下旬から海外渡航における書面でのワクチンパスポート導入を予定しているが、接種証明書の電子交付は年内目途に実施を検討中

我が国は、ワクチン接種、証明書の活用において、他の主要国に比べ明らかな遅れ

我が国の「ワクチンパスポート」導入における課題と対応

課題① 「ワクチンパスポート」の早期デジタル化 (提言①関係)

- 紙証明書は審査に時間。また、出国した日本人等の入国時に証明書を巡るトラブル頻発(真正性疑義、項目不足等)
(対応)「ワクチンパスポート」(ワクチン接種や検査結果の証明書)の早期デジタル化

課題② 「デジタルワクチンパスポート」のアウトバウンド導入 (提言②関係)

- 国内での利用やインバウンド(外国人入国等)への活用と一括りの議論が多く、ビジネス等に不可欠のアウトバウンド(日本人出国等)への導入が遅滞(デジタル化は早くても年内)
(対応)アウトバウンドへの「デジタルワクチンパスポート」(デジタル化したワクチン接種等の証明書)の早期導入

課題③ 「デジタルワクチンパスポート」の開発、導入プロセス (提言③関係)

- デジタル健康証明書(アプリ等)やそのプラットフォームは、国主導の開発・導入は難しい。他方現状はアプリに加えプラットフォームも乱立し、相互利用も保証されず利便性に不安
(対応)開発・導入等は民間の動き(コモンパス、IATAトラベルパス等)に委ね、国は規格作成や標準化、互換性確保等を支援
※ウォレット(アプリ)標準化、マルチ・ウォレット・リーダー導入等の支援
- 検査陰性証明・ワクチン接種証明等に関する個人データの真正性や保護も改善途上
(対応)個人データ管理は公的主体とし、移動時の企業や関係機関の利用は必要最低限に抑制。
※個人データは公的データベースに格納。搭乗時に本人同意の上で、航空会社システム等から照会し、真正性等を確認

課題④ 入国時の検疫対応等 (提言④関係)

- 検疫の入国許可要件や隔離要件、これらを審査するための手続(検査方法含む)やフォーマット(書式、様式等)が米欧や近隣諸国と異なる
(対応)極力主要国(当面は統一性の高い米欧)との制度の調和(ハーモナイゼーション)を行う
※ワクチン接種証明やこれに関連する検査証明等の新たな手法にも極力積極的に対応